

WEBセミナー
更新情報

11月

水曜日
更新

e-JINZAI
for account

こちらから
簡単アクセス!



ejinzai.jp/account/

今月の「e-JINZAI for account」更新情報のお知らせです。研修に、自己研鑽に、お役立てください。
最新のWEBセミナーは、ビズアップ総研のWEBサイトからご覧いただけます。

e-JINZAI for account

CLOSE★UP 《準担当者向》

11.1水
約163分

ドクターの確定申告&対策

税務の基礎と申告書作成

新矢税理士事務所 税理士 新矢 健治 先生



1 事業所得

① 収入金額

■収入の計上時期 ■収入の計上金額 ■期末医業未収金 ■雑収入

② 概算経費特例 (措法26条)

■社会保険診療報酬の所得計算の特例

③ 必要経費

■期末棚卸 ■家事費・家事関連費 ■減価償却 ■繰延資産償却
■非常勤医師等への給与 ■医師会・歯科医師会関連費用
■青色専従者給与 ■貸倒引当金の計上 (一括評価)

2 事業所得以外の所得 (不動産・給与・譲渡・雑)

■不動産所得 ■給与所得 ■譲渡所得 ■雑所得

3 税額控除

■所得拡大促進税制 ■中小企業投資促進税制 ■中小企業経営強化税制

4 消費税

■課税区分 ■簡易課税区分 ■2割特例

5 年内に行っておいたほうがよい準備、提案

■決算予測 ⇒ 納税見積 ■決算対策【事業所得/所得控除】
■確定申告準備

6 翌年に向けた検討、提案

■医療法人成りシミュレーション・提案 ■医業分業
■家事関連費の区分の検討・見直し ■償却方法の検討・見直し
■青色専従者給与の検討・見直し

7 新型コロナウイルス関連収入の取扱い

■ワクチン接種 ■給付金等

11.8水
約77分

税理士が知っておきたい「経営者保証ガイドライン」の実践手法

～特定調停スキームを用いた事例解説～

三宅坂総合法律事務所 弁護士 小島 啓 先生

財務 MAS



1 経営者保証ガイドラインとは

■GLの概要 ■GL (出口段階) の趣旨とメリット ■対象債権者
■GL7 (保証債務整理) の利用要件 ■経済合理性 (利用要件) の判断方法
■GL上認められる「残存資産」 ■インセンティブ資産の上限の算出方法
■インセンティブ資産の上限の算出の具体例

■GL債務整理の検討開始時のポイント

2 GLを利用した事例紹介

■主債務者の事業再生・清算手続 ■経営者の資産負債の状況
■保証債務整理 ■回収見込額の増加額の算出上のポイント
■保証債務の履行のための資産譲渡の特例の活用

11.8水
約155分

新たな税賠の火種に!? インボイス制度 制度開始直前の最終チェック

税理士法人ベネディックス 税理士 木下 明宏 先生

高度税務



1 インボイス制度最終確認

■消費税の仕組み (消費税の負担と納付の流れ)
■仕入税額控除 (仕入税額控除の要件 (消費税法 第30条7項) /
インボイス制度 (適格請求書等保存方式) …令和5年10月1日から開始 (ほか)

2 企業の経理担当者への指導のポイント

制度開始前のチェックポイント

■チェックポイント
■売手側のポイント (取引ごとにどのような書類を交付しているか確認する/
適格請求書発行事業者の義務を確認する/適格請求書の記載事項が適正で
あるか確認する (ほか)

■買手側のポイント

(仕入れに係る消費税額の控除の計算方法を確認する/
適格請求書の保存が必要な取引か確認する (ほか)

3 対応が間に合わなかった事業者に対する対応

■インボイス制度開始に向けての留意点
(登録申請期限及び交付対象時期を確認する/
対応が間に合わなかった事業者に対する対応を確認する)

4 税務調査を受けないために気をつける点

(売手側・買手側のチェックポイントを理解し、関与先様へ伝達及び
適宜確認する)

11.15水
約120分予定

税理士の相続業務を成功に導く! 士業連携をめぐる7つの知恵

税理士法人アクセス 代表社員・税理士 藤原 由親 先生

相続・事業承継



1 【1つ目の知恵】税理士の相続業務アプローチを知る

■税理士はいらない? ■なくならない職業 ■相続マーケットの現状
■税理士の相続業務アプローチ ■士業の相続業務

2 【2つ目の知恵】各士業の業際を知る

■弁護士の職務 ■非弁行為とは ■司法書士の業務/独占業務
■行政書士の業務/独占業務 ■官公署に提出する書類とは
■権利義務・事実証明に関する書類とは
■土地家屋調査士の業務/独占業務 ■士業法に抵触しない業務 (例)

3 【3つ目の知恵】業際問題の判例を知る ■事件性がなければOK?

4 【4つ目の知恵】生前対策の業務と士業連携を知る

【5つ目の知恵】相続手続きの業務と士業連携を知る
■士業の相続業務

5 【6つ目の知恵】相続業務の協業パターンを知る

■個別連携型 ■行政書士事務所併設型 ■ワンストップコンサル型
■ワンストップコンサル型 (改) ■ワンストップ法人型

6 【7つ目の知恵】相続業務の協業の本質を知る

■相続業務を依頼される税理士とは ■相続業務の協業の本質

11.22水
約166分

令和6年度
診療・介護ダブル改定の動向と医療機関等における対応

株式会社リンクアップラボ 代表取締役 酒井 麻由美 先生

医療経営



1 はじめに ■少子高齢化問題 (支える人の減少)

■高齢化により、退院後の再入院・再悪化が多い (ほか)

2 診療報酬 (入院医療) の方向性

① 地域医療構想の見直し

■介護施設・福祉施設からの入院患者 ■在宅要介護高齢者の要介護度悪化の要因
■安静臥床の弊害について ■入院医療についての課題と論点 (ほか)

② 急性期医療のゆくえ

■ER体制、断らない救急 (重点外来) ■急性期の強化・集約化
■後方病院との連携強化 (在院日数短縮) ■重症化予防 (チーム医療)

③ 回復期医療のゆくえ

■地域包括ケア病棟のサブアキュート機能の強化
■地域包括ケア病棟を有する病院の救急対応 ■回復期リハ病棟の実績指数
■入退院支援加算 (退院計画) の必須化 ■退院直後のリハビリの設定 (ほか)

④ 慢性期医療のゆくえ

■中心静脈栄養の医療区分3の要件のゆくえ ■医療区分2・3の評価の見直し
■サブアキュート機能の評価 ■緩和ケア病棟の疼痛評価の要因の目論見
■脳卒中後遺症患者の評価 (障害者、特殊疾患病棟)

3 診療報酬 (外来医療) の方向性

① かかりつけ医機能の強化等や外来機能の明確化

■かかりつけ医を制度化 (医療DXによる質の高い医療 = 重症化防止の提供)
■医療介護情報連携 (= ケアマネ、介護事業所との連携) (ほか)

② オンライン診療の推進 (在宅医療含む)

■オンライン診療の推進 ■情報通院機器を用いた場合の医学管理等の評価見直し
■オンライン診療との混合による訪問診療の推進 (ほか)

4 医療・介護DX

■全国医療情報プラットフォーム (未来像)
■医療・介護間で共有すべき情報の範囲に関する論点について (ほか)

5 介護報酬改定の方向性

■令和6年度診療報酬改定 (高齢者施設、障害者施設等における医療)
■令和3年度介護報酬改定:老健で治療するという考え方 (ほか)

① 訪問系サービス

■訪問介護/訪問リハビリテーション/訪問看護/居宅介護支援・介護予防支援
の現状と課題/論点 ■水平的連携で地域包括ケアを支える (イメージ) (ほか)

② 通所系サービス

■通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護/
通所リハビリテーションの現状と課題/論点

③ 地域密着系サービス

■看護小規模多機能型居宅介護/小規模多機能型居宅介護の現状と課題/論点

④ 短期入所系サービス

■短期入所療養介護の現状と課題/論点 ■短期入所生活介護の論点

⑤ 入所系サービス

■介護老人福祉施設/介護老人保健施設/介護医療院/特定施設入居者
生活介護 (地域密着型含む) の現状と課題/論点 (ほか)

6 2024年診療報酬改定への対応

■入退院支援・連携強化 ■支える医療・介護への対応

7 2024年介護報酬改定への対応 ■LIFEへ関わりは必須 (ほか)

■今の利用者を大事にすることが増加につながる ■稼働アップのために (ほか)

11.29水
約109分

税理士/会計事務所のための「賃貸不動産の法人化マニュアル」

～法人化に関する税務上の論点整理～

株式会社YUIアドバイザーズ コンサルタント・税理士 岡 隆充 先生

相続・事業承継



1 賃貸不動産の法人化の概要

■賃貸不動産の法人化の概要/形態/流れ/メリット/デメリット
■株式会社と合同会社の選択のポイント/比較

2 譲渡する個人の税務 ■現物出資 ■現物出資の留意点

■賃貸不動産を譲渡した場合の取扱い ■譲渡所得税の留意点
■贈与、著しく低い価額/時価よりも高額な価額による資産の譲渡

3 取得する法人の税務 ■建物の取得価額の取扱い

■耐用年数/取得価額の留意点 ■建物の時価について ■建物の時価の留意点

4 法人株主における留意点 ■株式の価額が増加した場合の取扱い

■みなし贈与について ■株式の価額が増加した場合の取扱いのイメージ

5 借地権に関する課税関係

■借地権の定義 ■借地権設定時の課税の概要
■権利金の授受ある場合/相当の地代の支払いがある場合の取扱い
■権利金・相当の地代の支払いが無い場合 ■無償返還届出の提出

6 相続税への影響 ■相続税への影響 ■短期的/中長期的な影響

■土地の評価 ■株価評価における留意点 ■小規模宅地等の特例

7 消費税の注意点 ■消費税の計算方法 ■還付を受けるための留意点

■居住用賃貸建物に係る留意点 ■税制改正の背景
■インボイス制度における留意点 ■インボイスの登録申請について
■まとめ

11.29(水)
約104分

暗号資産マーケットは時価総額250兆円を突破 最新版 暗号資産&NFTの税務

高度税務

並木 惇平 税理士事務所 税理士 並木 惇平 先生



1 暗号資産・NFTの基礎

■暗号資産とは ■暗号資産と法定通貨の違い ■NFTとは

2 暗号資産(所得税・法人税共通)

■暗号資産を購入した場合 ■暗号資産を売却した場合
■暗号資産で仕入れをした場合 ■暗号資産同士の交換をした場合
■暗号資産の分割・分岐により暗号資産を取得した場合
■マイニング等により暗号資産を取得した場合
■暗号資産の信用取引をした場合

3 暗号資産(所得税)

■暗号資産の所得区分
■暗号資産の取得価額や売却価額が分からない場合
■年間取引報告書の活用方法 ■暗号資産を低額(無償)譲渡した場合
■暗号資産の証拠金取引

4 暗号資産(法人税)

■暗号資産の期末時価評価
■暗号資産信用取引に係るみなし決済損益額

5 暗号資産(相続税)

■暗号資産を相続や贈与により取得した場合 ■暗号資産の財産評価方法

6 暗号資産(消費税その他)

■暗号資産を譲渡した場合の消費税
■暗号資産による給与等の支払い
■財産債務調査/国外財産調査への記載の要否

7 NFT(所得税・法人税)

■NFTを組成して第三者に譲渡した場合
■NFTを組成して知人に贈与した場合
■購入したNFTを第三者に転売した場合
■ハッキング等によりNFTが消失した場合
■対価として取引先が発行するトークンを取得した場合
■商品購入時に相手が発行するトークンを取得した場合
■ゲームの報酬としてトークンを取得した場合

8 NFT(相続税)

■NFTを贈与又は相続により取得した場合

9 NFT(消費税その他)

■NFTに係る消費税の取扱い(デジタルアート制作者/NFTの転売者)
■財産債務調査/国外財産調査への記載の要否

※コンテンツの内容または収録時間は変更になる場合がございます。

火曜日更新



close up! 11月14日(火)

《社長の教科書》

緊迫化する国際情勢

株式会社小宮コンサルティング 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生

11月7日(火)

《今すぐ知りたい! 改正法律のポイントと事例》

取引先との契約が実は担当者の独断だった場合どうなる?

～表見代理～

大森法務事務所 代表 大森 靖之 先生

《今すぐ使える営業心理学》

心理的柔軟性

株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生

《ポストコロナ時代の組織人材に求められる新たな力「ネガティブ・ケイパビリティ」》

第3回 ネガティブ・ケイパビリティと「脳」の関係

株式会社オフィスたはら 代表取締役 明星大学経営学部 特任教授 田原 洋樹 先生

11月14日(火)

《今すぐ知りたい! 改正法律のポイントと事例》

売掛金の請求に期限があるって本当? ～消滅時効～

大森法務事務所 代表 大森 靖之 先生

11月14日(火)

《保険業界ニュースウォッチ》

直近の業界動向を探る 2023年10月

有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

11月21日(火)

《保険商品研究室》

認知症保険の現状と比較

有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

《マーケットニュース最新情報》

マーケットニュースから学ぶ 金融経済のキホン 第39回

ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

《経済トレンド解説》

時代の“先”を読む経済トレンド解説(2023年11月)

株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

11月28日(火)

《ビジネスの創造性を加速させる! 革新的ツール画像生成AIの活用方法》

第1回 画像生成AIとその活用例

Web3総合研究所 代表/早稲田大学 招聘研究員 松村 雄太 先生

《金融指標分析》

マーケットの潮流を“つかむ”金融指標アナリシス

(2023年11月)

株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

《マーケットニュース最新情報》

マーケットニュースから学ぶ 金融経済のキホン 第40回

ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

※更新情報は都合により変更となる場合がございます。

SEMINAR INFORMATION

セミナー開催情報

2023 10月・2024 1月

こちらから簡単アクセス!

bmc-net.jp/seminar/

BizWebinar ビズアップ総研

《受講料: 無料》

Zoomによるオンライン受講

《受講料: 有料》

Zoomによるオンライン受講
&後日録画動画でも視聴できます

会場受講またはZoomによるオンライン受講
&後日録画動画でも視聴できます

●会場受講

株式会社ビズアップ総研セミナールーム
(東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター10F)

※有料セミナーの受講料は同封の「セミナー申込書」
または弊社WEBサイトをご覧ください。

※録画動画の視聴期間: 配信日から半年間、期間中は何度でも視聴いただけます。

11.17(金)
14:00-16:00



大企業・中小企業・社労士が必ず知っておきたい
「人的資本の情報開示」実務対応セミナー
～効果的に情報を開示したい人事部、新サービスを提供したい社労士が行うべきこと～

人事・労務

Fフロンティア株式会社 代表取締役 深瀬 勝範 先生

●会場受講
定員10名様(先着順)



大企業、中堅・中小企業が取り組むべき「人的資本の情報開示」のポイント

社労士が提供しうる新サービスや新規顧客の開拓方法について

専門コンサルタントが徹底解説!

「人的資本の情報開示」について、今こそ、押さえておきませんか?

人的資本の情報開示は、企業規模等により取り組むべきことが異なります。

上場企業(大企業)は、投資家が知りたいがっている情報を開示して、新たな投資を呼び込む取り組みが必要です。

一方、非上場企業(中堅・中小企業)は、就活中の学生等が知りたいがっている情報を公表して、採用力の強化を図る取り組みが求められます。

情報開示の成果を出すためには、開示の対象や目的を明確にしたうえで、それに応じた、適切な取り組みをしていかなければなりません。

そして、人事情報や賃金データを取り扱う社労士は、顧問先に対して効果的な情報開示を提案する、

開示情報の集計や分析等の支援をする等のコンサルティングサービスを提供する役割を担うことを期待されています。

人的資本の情報開示を通じて、顧問先との信頼関係を深める、あるいは、新たな顧問先を開拓する…。

これらのことに積極的に取り組み、世間の期待に応えていくことが、これからの社労士像と言えるのではないのでしょうか?

本セミナーでは、大手企業等で長年にわたり、人的資本情報の活用・開示に関するコンサルティングを実施してきた深瀬先生をお迎えして、

大企業、中堅・中小企業、社労士等が、それぞれの立場で取り組むべきことを、事例を交えて解説していただきます。

人的資本の情報開示に取り組んでいるが成果が出ない企業、

または、これから取り組みを始めようとしている企業の経営者や人事担当者の方々には、必見の内容になっています。

また、人的資本の情報開示を通じて新サービスや新規顧客の開拓を進めたいと思っていられる社労士の先生方には、

大いに参考になるものと思います。皆さまのご参加を、心よりお待ちしております。



bmc-net.jp/seminar/2023/061/

1 大企業の「人的資本の情報開示」の動き

～有報に何を記載したか～

2 中堅・中小企業の「人的資本の情報開示」の動き

～どのような開示を行っているか～

3 効果的な情報開示に向けて、人事部門が対応するべき実務

4 社労士が提供しうる「人的資本コンサルティング」の内容と事例

5 まとめ

～人事部門・社労士の「新たな役割」と

「習得すべき知識・スキル」

6 名刺交換会(会場受講者のみ)

★特典1 e-JINZAIシリーズ「人的資本情報開示方法習得研修

(基礎編と実践編)の深瀬先生の解説資料
www.ejinza.jp/categories/current/humancapital/#movie3418

★特典2 深瀬先生への「人的資本情報の開示方法」についての

事前質問受付と当日のセミナーまたは当日セミナー後での回答
※ご質問は弊社WEBサイトのお申し込みフォームの「セミナーの内容に関する質問」にご記入ください。

★特典3 会場受講者10名様限定!

深瀬先生の新著
「人的資本可視化ハンドブック
Excelでできるデータ集計・分析・資料作成」
(日本法令)を無料贈呈

参加特典

11.20 月
14:00-16:00



組織再編の難解実務ポイント 組織再編税制&隣接税制が絡まる複雑事案のケーススタディ

佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生

高度税務



資本等取引税制、グループ法人税制、国際税務など、 組織再編税制と他の税制が絡む難解事案をケース解説

平成13年度に組織再編税制が導入された当時と比べ、税制や企業活動ははるかに複雑化しました。そのため、組織再編税制の知識だけでは、組織再編実務に対応できなくなっています。例えば、日本国内の合併であっても、被合併法人が外国法人株式を保有している場合には、その外国法人の所在地における株式譲渡益課税についても検討が必要になるため、国際税制の知識が必要です。このセミナーでは、中小企業の組織再編の中でも、特に組織再編税制と他の税制を組み合わせる必要がある事例について解説を行います。



1 資本等取引税制と組織再編税制 ■組織再編税制とみなし配当

- 組織再編税制と完全子法人株式等、関連法人株式等の判定
- 組織再編税制と増減資

2 グループ法人税制と組織再編税制 ■非適格組織再編成と譲渡損益の繰延べ

- 譲渡損益の繰延べ/受贈益の益金不算入と組織再編税制

3 欠損等法人と組織再編税制

- 欠損等法人の組織再編成 ■組織再編成後の欠損等法人の判定

4 グループ通算制度と組織再編税制

- グループ通算制度を適用する前/後の組織再編成

5 事業承継税制と組織再編税制

- 事業承継税制を適用する前/後の組織再編成

6 国際税務と組織再編税制 ■大企業を前提とした規定の概要

- 外国子会社の組織再編成 ■日本法人の合併・分割と外国子会社
- 日本法人から外国法人への現物出資 ■外国法人から日本法人への現物分配

bmc-net.jp/seminar/
2023/068/

11.22 月
14:00-17:00



M&Aや事業承継失敗の原因No.1 少数株主問題のトラブルシューティング

弁護士法人M&A総合法律事務所 代表弁護士 土屋 勝裕 先生

相続・事業承継



あらゆる法律や制度を駆使して、少数株主問題を解決するテクニックを解説

株主である遠い親戚の反対で事業承継が頓挫——。事業承継が頓挫してしまうケースは山ほどありますが、実はこの「少数の親族株主による反対」が、事業承継がストップする理由のNo.1に君臨しています。たとえば親族内承継においては、一度散らばった株式を買い集め、後継者へ経営権を集中させることが必須ですが、「専断である兄弟が嫌がらせて株を手放さない」ために事業承継が進まないようなケースも珍しくありません。そこでこのセミナーでは、あらゆる法律や制度を駆使して少数株主トラブルを円満に解決する方法、あるいは敵対的株主を「締め出す」ための方法を、たくさんの事例を使って解説します。



1 少数株主・敵対的株主・株式買取者の事例紹介

- 自己株式取得・売主追加請求

2 少数株主事案において使用される手続きや知識・対応方法

- 株式譲渡承認請求 ■株式買取請求権 ■会計帳簿閲覧請求
- 株価決定裁判(会社法上の株価と税法上の株価) ■株主総会開催請求
- 検査役選任/取締役解任請求 ■取締役の職務執行停止・一時取締役選任
- 株主代表訴訟・善管注意義務違反・利益相反取引・競業禁止義務・特別背任
- スクイズアウト(株式売渡請求・株式併合・現金対価株式交換)

3 少数株主トラブルの予防策・関連知識

- 交渉理論 ■株式買取交渉 ■株式買取価格の事前合意
- 従業員持株会・種類株式・属人株式・一般社団法人・持株会社・資産管理会社
- 名義株主・実質株主 ■みなし配当課税・低額譲渡
- スクイズアウト(株式売渡請求・株式併合・現金対価株式交換) ■その他

bmc-net.jp/seminar/
2023/069/

11.24 月
14:00-17:00



タワマン節税がいよいよ終焉へ 改正通達の全体像と評価実務への影響

中央大学法科大学院 教授/アコード租税総合研究所 所長 酒井 克彦 先生

高度税務



改正通達の内容と、改正の原因となった事件の全体像を 中央大学法科大学院・酒井克彦教授が総まとめ解説

国税庁では今年1月より、いわゆる「タワマン節税」を封じるための通達改正について審議会を設けて議論しています。現在までに2度の会合が実施され、改正の全貌が徐々に明らかになっていますが、タワマン上層階のみを狙った通達改正は難しく、その影響が広範囲に渡ることからも議論の長期化が予想されています。このセミナーでは、改正通達の内容や、「タワマン節税」が封印されることになった事件・裁判の全体像など、タワマン節税関連の話題を総まとめし、中央大学法科大学院法務研究科教授の酒井克彦先生にまとめて解説していただきます。



1 通達改正の起点となった最高裁判決の概要

2 現行のマンションの相続税評価の方法

3 「マンションに係る財産評価基本通達」に関する有識者会議の議論の経緯

4 相続税評価額と市場価格の乖離の実態

5 マンション評価「見直し案」の解説と分析

6 新通達の問題点と実務や不動産市況等への影響

bmc-net.jp/seminar/
2023/049/

11.24 月
14:00-16:00



資産運用で大事な「マーケット感覚」を2時間で養成! 経済・金融動向を数字でつかむトレーニング

経済アナリスト/株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

経済・金融指標分析



あらゆる業界のビジネスパーソンにとっての最強の武器 一度手に入れば、一生使える経済・金融の先読みスキルを2時間でマスター

昨今、ビジネス、マーケット、組織、個人など、さまざまなものを取り巻く環境がめまぐるしく変化し、これまでの常識があつという間に古びてしまう時代において、あらゆる業界のビジネスパーソンには、経済や金融の動向を常に先読みして行動する力を身につけることが重要になってきています。また、近年、政府が「貯蓄から投資へ」と資産形成を促す政策を打ち出したことや、ニュースで「老後2,000万円問題」が取り沙汰されたことなどによって、投資や資産運用に注目が集まる中、これから投資や資産運用を始める方にとっても、経済や金融の動向を予測する力を高めておくことが必要になってきています。こうした状況を踏まえ、例えば、次のような悩みをお持ちの方が多いのではないのでしょうか。

「日経新聞等の経済ニュースを深く理解し、経済の先を読むためのコツを知りたい」「経済・金融指標を分析する方法を学び、経済や金融のトレンドに強くなりたい」「投資や資産運用で大事なマーケット感覚を磨き、マーケットの動向を正しくつかみたい」

こうした皆様のお悩みを解決するために、ビズアップ総研では、『経済指標 読み方がわかる事典 一日本&世界の景気を把握し先読みする』(日本実業出版社)の著書を持ち、メディアに多数ご出演され、経済アナリストとしてご活躍されている森永康平先生をお迎えしたセミナーを開催することとしました。本セミナーでは、日経新聞等の経済記事の見方、経済ニュースの深掘りの仕方、そこから経済の先を読む方法を伝授します。

また、主に国が公表していて無料で取得できるデータを基に、どこにどのような情報があるのか、また、どのように分析をすればいいのかなど、経済・金融指標を分析するノウハウを誰にでも身につけていただけるように、わかりやすく丁寧にお伝えします。

これらの方法やノウハウを使って経済ニュースや経済・金融指標を読み解くトレーニングを行うことによって、

マーケット感覚が磨かれるとともに、時代の先を読む力やマーケットの動向を正しくつかむ力を習得することができます。

経済と金融のエキスパートである森永先生から、直接こうしたトレーニングを受けることができる

貴重な機会となりますので、ぜひ積極的にご参加下さい。



bmc-net.jp/seminar/2023/073/

1 主要な経済ニュース・トピックス解説

- 日経新聞等の経済記事の見方 ■経済ニュースの深掘りの仕方
- 2023年11月時点でホット 이슈になっている経済ニュースの解説
- 経済ニュースから経済の先を読む方法

2 国内外の経済・金融情勢や経済・金融指標のトレンド分析

- 注目すべき経済・金融指標を取り上げ、その指標の見方やトレンドを解説
- 取り上げる経済・金融指標の例
- 経済・金融指標を自分の力で分析するための方法

3 時代の先を読みマーケットの潮流を正しくつかむ方法

- 仕事で使える経済情報の収集・活用方法
- マーケットの潮流をつかむ金融情報の収集・活用方法
- 経済の動向/金融動向を読む思考・発想スキル

★特典1 森永先生ご出演
ビズアップ総研提供「ニュース動画」の視聴URLと講義資料
「時代の“先”を読む経済トレンド解説(2023年9月)」(25分37秒)
「マーケットの潮流を“つかむ”金融指標アナリシス(2023年9月)」(32分11秒)
※視聴期間は2024年2月29日(木)まで

★特典2 森永康平のビズアップチャンネル
「第76回 初心者強い味方が登場! 経済指標を学ぶ方法はコレ!」の
森永先生による解説資料
Youtubeチャンネル → www.youtube.com/watch?v=dBw6bGQDJOs

★特典3 森永先生への事前質問受付と当日のセミナーでの回答
※ご質問は弊社WEBサイトのお申し込みフォームの
「セミナーの内容に関する質問」にご記入ください。

★特典4 会場受講者10名様限定!
セミナー終了後に森永先生と名刺交換ができます



11.27 月
14:00-16:00



生命保険、不動産法人化と信託を併用した相続対策

よ・つ・ば親愛信託総合事務所 司法書士 河合 保弘 先生

相続・事業承継



富裕層に人気の2大相続対策は、 信託でより効果的に誰も気づかなかった活用方を解説

富裕層や地主の間で相続税対策として非常に人気がある「生命保険」と「不動産法人化」ですが、いずれも相続対策の万能ツールという訳ではなく、必ずどこかにデメリットがあります。例えば不動産法人化の場合は、不動産を法人に移すことで節税ができるものの、「法人の株式はどうするのか?」という問題が新たに生じることになります。このような課題、実は信託を活用することでクリアできる可能性があります。このセミナーでは、生命保険や不動産法人化の効果をより高めたり、両対策の課題を解決するための信託を有効活用する方法などについて、河合保弘先生に詳しく解説していただきます。



bmc-net.jp/seminar/
2023/070/

1 生命保険と信託

- 生命保険と相続/判例 ■生命保険信託と相続の関係
- 生命保険と信託 ~信託と保険は法的構造がよく似ている~
- 生命保険と信託の併用例(特定の「法定相続人」に財産を渡したくないケース/生命保険と信託による対策/相続税の非課税枠を最大限に活用したいケース)

2 不動産法人化と信託

- 不動産法人化のニーズ/問題点
- 認知症や承継に関する問題点
- 信託を活用した不動産法人化(信託契約と株式会社を活用したスキーム/自己信託と一般社団法人を活用したスキーム)

11.28(火)
14:00-17:00



いよいよ返済開始のピークが到来 資金調達のプロが解説する ゼロゼロ融資の出口戦略

株式会社プロシード 代表取締役 小寺 弘泰 先生

財務 MAS



資金繰りに苦しむクライアントをどう支援する？ 使える支援制度やテクニックを解説します

民間金融機関のゼロゼロ融資は、中小企業480万社のうち約320万社が利用したと言われていますが、その返済開始のピークがこの7月～来年4月に集中する見込みで、今後は資金繰りが悪化する企業が激増すると予想されます。このようなクライアントに対して、会計事務所はどのようなアドバイスができるのか？ 既にリスケジュールをしている企業でも使えるさまざまな出口戦略を紹介。また、ゼロゼロ融資の実態や、足元の金融機関の融資姿勢など最新状況もご紹介いたします。

- 1 ゼロゼロ融資の実態は？
- 2 出口戦略として使える制度を詳しく解説
- 3 既にリスケジュールしている企業／債務超過企業の資金調達

- 4 返済開始のピークを迎えた金融機関の足元の融資姿勢は？
- 5 返済が困難な企業はどう対応する？



bmc-net.jp/seminar/
2023/063/

11.30(木)
14:00-17:00



緊急開催！！

「Microsoft 365」とも連携するマイクロソフトの生成型AI 会計事務所のための 「Copilot (コパイロット) × Excel」活用ガイド

アクタス税理士法人 税理士 藤田 益浩 先生

DX



いよいよ登場するMicrosoftの生成型AI。 Copilotの実力は？ 活用方法をいち早く検証！

9月26日からWindows11の無償アップデートの一部としていよいよ提供がスタートした「Microsoft Copilot」。さらに11月1日には「Microsoft 365」の各アプリケーションに組み込まれた形でリリースされ、現在主流となっている「ChatGPT」との覇権争いがどう進んでいくのか世界中が見守っています。WordやExcel、PowerPoint上で動く生成型AIとあってビジネスシーンでも幅広く活用できると期待されていますが、特にExcelでは「値が500未満のセルをすべて赤にする」といった簡単なものから、「営業所ごとに来期の売上を予想させる」といった高度なデータ分析まで可能になるため、会計事務所にとっては特に「使えそう」な印象です。また、先に発表された「Python in Excel」との連携もサポート予定で、その可能性は計り知れません。このセミナーではCopilotの基本的な活用方法から、Excel上でデータ分析を行わせる具体的な手順、他のMicrosoft 365アプリケーション (Word、PowerPoint) 等における活用方法、さらには会計事務所業務におけるCopilotの活用方法など最新の情報をご紹介します。

bmc-net.jp/seminar/2023/074/



- 1 「Microsoft Copilot」とは
- 2 「Microsoft Copilot」を使うには？
- 3 「Microsoft 365」の各アプリケーション上でのCopilotの動かし方
- 4 「Microsoft 365」の各アプリケーション上での活用アイデア
- 5 税務・会計業務におけるCopilotの活用アイデア
- 6 「Copilot × Excel」の具体的な活用手順を解説
 - 顧問先へ提供する月次資料をAIで見やすく、分かりやすく
 - 月次の財務レポートを短時間で効率的に作成するTIPS
 - Copilotにデータ分析、決算処理のスムーズな集計をさせる方法 など

12.6(水)
14:00-17:00



コロナ特需で儲かった業種や会社が狙い撃ち!? アフターコロナの税務調査対応

税理士法人クオリティ・ワン 代表税理士 渡邊 勝也 先生

高度税務



コロナ沈静化で税務調査は今後どう変化する？ 税務調査月20件に対応する調査専門税理士が分析

長らく続いた新型コロナ禍によって一時下火になっていた税務調査ですが、現在はコロナ禍前の水準まで戻りつつあります。ただ、その中身は大きく変貌したと言われており、一部では「コロナ特需で儲けた企業が狙われる」といった憶測も飛び交っています。今回のセミナーでは、コロナ禍を経て税務調査はどのように変化したのか？ また、世間で言われているような税務調査に関するウワサは本当なのか。月20件の税務調査に立ち会う税務調査対応のプロに実態を解説していただきます。また併せて、アフターコロナも通用する最新の税務調査対応についても詳しくお伝えします。



bmc-net.jp/seminar/2023/071/

- 1 「コロナ禍の活況業種が狙われる」は本当か！?
- 2 国税当局が宝の山として狙う新たなターゲットとは？
- 3 いま調査が増えているのは〇〇の△△だ！
- 4 「立証責任は国にある」はもはや昔話！?
- 5 顧客を守る税務調査対応術

12.8(金)
14:00-16:00



2時間でマスター！ ChatGPTの始め方・使い方研修 ～様々な業種での活用術を伝授～

(株)ウェブタイガー 代表取締役／(一社)ウェブ解析士協会「SNSマネージャー養成講座」運営代表 田村 憲孝 先生

●会場受講●
定員10名様
(先着順)

ChatGPT 活用



『世界一わかりやすい ChatGPTマスター養成講座』の著者が解説 一般企業、土業、金融、教育、医療福祉、自治体など 様々な業種に合わせたChatGPT活用事例も豊富に紹介

ChatGPTが昨今大きな注目を集め、様々な業種でChatGPTを活用しようとする動きが急速に高まり、ChatGPTを適切に使いこなす知識やスキルを身につけることが近年ますます重要になってきています。そうした中で、最近よくChatGPTという言葉を目にするものの、いまひとつ意味がわからず、次のような悩みをお持ちの方が多いのではないのでしょうか？「ChatGPTを始めたいが、何からどのようにスタートすればよいのか、初歩から教えてほしい」「ChatGPTを使ってみたいが、その基本操作や欲しい回答が得られる質問の仕方を知りたい」「ChatGPTを業務に活用したいが、様々な業種に合わせた具体的な活用法や事例を学びたい」こうした皆様のお悩みを解決するために、ビズアップ総研では、『世界一わかりやすい ChatGPTマスター養成講座』の著者である田村憲孝先生をお迎えして、2時間でChatGPTの始め方や使い方を身につけ、様々な業種でのChatGPT活用術を伝授するセミナーを開催することとしました。本セミナーでは、受講者の方が実際にご自身のPCを使用して手を動かしながら、ChatGPTの基礎的知識や活用スキルを習得することができるよう、田村先生が初心者向けにわかりやすく解説します。また、一般企業、土業事務所、金融機関、保険会社、教育機関、医療福祉施設、地方自治体などの様々な業種に合わせたChatGPT活用事例も豊富に紹介します。ChatGPTを使ったことがない方でも、安心して参加できる内容となっていますので、どうぞお気軽にご参加くださいませ。

※本セミナーではPCを使用しますので、ご自身のPCをご用意ください。

アカウント作成には、メールアドレスとショートメッセージのやり取りができる携帯番号が必要です。

また、組織の端末でご利用される場合は、貴組織のセキュリティ上問題ないか必ず事前にご確認ください。



bmc-net.jp/seminar/
2023/075/

- 1 導入 ■ ChatGPTとは？ ■ 今日の研修の目的と流れ
- 2 ChatGPTの基本 ■ ChatGPTの背景と現状
 - ChatGPTの魅力と特徴 ■ ChatGPTのプランと機能
- 3 実際にChatGPTを使ってみよう
 - アクセス方法 ■ 質問の仕方 ■ 文章の作成と推敲 ■ 翻訳機能の利用
- 4 ChatGPTの応用技 ■ プロンプトの設計 ■ ビジネスメールの作成
 - プレインストーミングの活用 ■ 広告コピーの制作
- 5 ChatGPTとSNSの連携 ■ SNS戦略とChatGPTの活用
 - 各SNS (Twitter、ブログ、YouTube、Facebook、Instagram) との連携方法
- 6 ビジネス現場でのChatGPT活用 ■ コミュニケーションの効率化
- 7 様々な業種での具体的な活用例
 - 士業業界 (弁護士／税理士／公認会計士) ■ 金融業界 ■ 保険業界
 - 教育業界 (教員／職員／学習塾) ■ 医療業界 ■ 介護業界
 - 自治体業界 ■ IT業界 (デザイナー) ■ 不動産業界 (不動産業者)
 - 小売業界 (店舗オーナー／オンラインショップ) ■ 旅行業界 (旅行代理店)
- 8 質疑応答 9 名刺交換

★特典 会場受講者10名様限定！

田村先生の
「世界一わかりやすい ChatGPTマスター養成講座」
(つた書房)を無料贈呈



※「e-JINZAI for account」の会員様は受講料無料にてご参加いただけます。会員様以外は有料となります。

12.22(金)
14:00-16:00



今年も開催！！ 超速報！令和6年度税制改正

税理士法人平川会計パートナーズ 代表社員・税理士 平川 茂 先生

高度税務



どこよりも早い税制改正セミナーを今年も開催！

各種マスコミでは「サラリーマン増税」の話題ばかりが取り上げられていますが、どうやら令和6年度税制改正は、税理士や会計事務所にとっても非常に重要な改正となりそうです。各省庁からは、中小企業、スタートアップ企業を対象としたさまざまな優遇税制が要望されているほか、すでに一部報道にもあった通り接待飲食費「5,000円基準」の拡充も検討課題に挙がっている模様。一方で、政府税調の答申では「給与所得控除」や「生命保険料控除」がやり玉にされており、これらの控除にどこまで踏み込むのが注目されます。ビズアップ総研では、今年も講師に平川茂先生をお迎えし、どこよりも早い税制改正セミナーを開催いたします。

bmc-net.jp/seminar/2023/072/



- 1 経産省が要望する中小・スタートアップ向けの新たな政策減税は実現するか？
- 2 赤字中小企業の賃上げを支援する新たな「繰越控除」が登場か！?
- 3 特例承継計画の提出期限が迫る特例事業承継税制の行方
- 4 マスコミがこぞって取り上げる「サラリーマン増税」は本当に行われるのか
- 5 金融庁が要望する「上場株式の物納」は実現するか
- 6 金融所得課税の一体化に関する改正
- 7 金融庁が拡充狙うも、政府税調が「不公平」と問題視する生命保険料控除はどうなる？
- 8 厚労省が要望 接待飲食費「5,000円基準」の拡充 ほか

※上記の項目は各省庁の税制改正要望を参考に作成したもので、実際の研修内容はこれと異なる可能性があります。

2024
1.16(火)
14:00-17:00



スタッフも顧問先もオール納得のロジカル経営を実践 経営の仕組み化&顧問料見直しプロジェクト

税理士法人クオリティ・ワン 代表税理士 渡邊 勝也 先生

事務所経営



持続可能な会計事務所になるための方法論が満載 生産性向上に頭を抱える事務所様必見の内容です

地方経済の縮小に伴う企業数の減少、顧問料の低下、採用難…。縮小社会の中で会計事務所が持続可能なビジネスを構築するためには、いま目の前にあるにもかかわらず“蓋”をしてしまっている様々な経営課題と真剣に向き合う必要があります。特に「生産性の低さ」と「仕事の属人化」はこの業界に深く染み付いており、特に厄介な課題です。こうした課題に対して、いま伸びている成功事務所はどのようなアプローチで解決を図っているのか。このセミナーでは経営の「仕組み化」をキーワードに、その具体的な改善手順を徹底解説していきます。

また、コロナ禍以降、会計事務所サービスの提供形態が大きく変わりつつある現状を受け、現在、顧問料の見直しを進めている事務所、あるいは改定を実際に進めている事務所が爆発的に増加しています。そこで、上記と併せて「失敗しない顧問料の設定方法」についても詳しく解説します。

bmc-net.jp/seminar/
2024/002/



- 1 会計事務所業務における課題とは?
- 2 「生産性向上」に向けた論点整理
- 3 業務の工数を正確に把握するための方法
- 4 職員別のパフォーマンス = 時間単価を測定する方法
- 5 会計事務所の仕組み化ロードマップ
- 6 仕組み化に必要なシステムやソフトは?
- 7 顧問先別に適正な顧問料を把握する方法
- 8 会計事務所の適切な「プライシング・ロジック」
- 9 インボイス対応に伴う工数増加をどう吸収するか?
- 10 顧問先に値上げをどう説明し、納得してもらうか

2024
1.19(金)
14:00-15:30



混沌とする国際情勢の中、 どうなる2024年の日本経済と世界経済

株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生

事務所経営



中東情勢が緊迫化し、世界的にさらなるインフレ懸念が高まる中、 経営コンサルタントの小宮一慶氏が、世界経済と日本経済の今後の展望を徹底解説!

イスラエル情勢が緊迫化する中、ウクライナ情勢も膠着状況が続いています。こうした中、2024年4月には台湾総統選挙が行われ、その結果次第では、中台情勢が一気に緊迫化する可能性も否めません。一方で、インフレも予想以上に長引いていて、日本経済も世界経済も先行きが不透明な状況になっています。2024年の日本経済と世界経済の展望は? 打開策はあるのか? 20年以上、経営コンサルタントとして活躍し続けてきた小宮一慶先生に詳しく解説いただきます。

bmc-net.jp/seminar/2024/006/



- 1 緊迫する国際情勢がもたらす世界経済・日本経済への影響
- 2 インフレ下の世界経済と日本経済
- 3 景気回復に向けた経済政策の是非
- 4 世界経済と日本経済の今後の展望

※日程が決まり次第、弊社HPでお知らせいたします。

2024
1月中旬
予定



令和6年度税制改正対応 節税のプロが解説する 法人の決算対策

税理士法人ほはば 共同代表者・税理士 前田 興二 先生

高度税務



決算対策としていま提案できる手法を解説。スタッフの復習としてもご活用ください

「できれば税金は低く抑えたい」というのは、経営者であれば誰しもが願っていること。まして現在、コロナ融資の返済や物価高の影響で多くの企業が厳しい経営環境に晒されているのですから、その想いは一層強まっています。会計事務所にとって節税の提案は、経営者から喜んでいただける最高のサービスです。このラインナップを強化すればするほど、顧問先満足度は高まっていきます。しかし近年、度重なる税制改正によって、世間で広く活用されてきた節税手法はどんどん終焉へと追い込まれています。そこで今回のセミナーでは、オーソドックスなものから流行のスキームまで、これから決算を迎える顧問先に対して実際に提案できる決算対策、節税対策を総まとめ解説します。

- 1 令和6年度税制改正が節税対策に与える影響
- 2 いまでも使える節税手法を徹底解説 課税繰延編
 - 匿名組合契約によるオペレーティング・リース事業
 - バッテリーモジュール事業
 - 否認されるリスクを説明できるか? ほか
- 3 いまでも使える節税手法を徹底解説 還付編
 - 相続税/消費税/固定資産税
- 4 日常業務の中でどのように節税を提案するか?
 - 節税提案の3つのステップ

2024
1.24(水)
14:00-16:00



会計事務所のための 社会福祉法人コンサルティングの基礎知識

株式会社創明コンサルティング・ブレイン 代表取締役・公認会計士・税理士 宮崎 栄一 先生

社福・介護ビジネス



社会福祉法人のニーズに応えるための知識を税務・ 会計を中心に幅広く解説します

現在、全国には約21,000の社会福祉法人が存在し、1法人あたりの年間の平均収益はおよそ6億円。社会福祉の担い手であることから行政による補助金・交付金も手厚く、「経営は安定している」というのが通説です。ところが近年は、社福でも「赤字企業」が増加しています。福祉医療機構のデータによれば、赤字経営の割合は31.3%(2021年度)。実に3法人に1法人は赤字ということになります。このように、安泰だと思われていた社福の経営環境が徐々に悪化している状況を受け、会計事務所による経営支援のニーズが高まっています。そこでこのセミナーでは、会計事務所が社会福祉法人を支援するために必要な基本知識を、社福経営のプロが詳しく解説します。

bmc-net.jp/seminar/2024/004/



- 1 法人運営に関する指導ポイント
 - ガバナンス強化による機関(役員・評議員)運営の指導ポイント
 - ニーズの高い設立支援(公募支援)コンサルのコツ
- 2 事業に関する指導ポイント
 - 指導監査ガイドラインへの準拠チェック・整備の指導ポイント
 - 省令が求める内部管理体制整備の指導ポイント
- 3 厚労省が推奨する会計専門家の活用通知に対する対応ポイント
 - 内部統制向上支援業務の指導ポイント
 - 事務処理体制向上支援業務の指導ポイント
- 4 会計管理に関する指導ポイント
 - 指導監査立会、監事監査立会のポイント
- 5 会計顧問、記帳代行業務に必要な会計処理のポイント
 - 計算書類(資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表)の指導ポイント
 - 財産目録、附属明細書の指導ポイント
 - 社会福祉充実残額の算定における指導ポイント
 - 決算手続きの適正な運営に関する指導ポイント
- 5 その他のポイント
 - 契約、入札等/資金使途制限通知に関する指導ポイント
 - 社福に特有の税務指導ポイント(法人・消費・源泉・印紙・寄附)
 - 経営会議指導に必要な財務分析のポイント
- 6 今後の社福ビジネスの展望
 - いま社福で最もニーズが大きいサービスとは?
 - 社福にも押し寄せる事業承継の波

2024
1.25(木)
14:00-16:00



医療機関の事業承継コンサルティングに必要な基礎知識

新矢税理士事務所 税理士 新矢 健治 先生

医療経営



医業承継を支援するために必要な知識を、トップコンサルタントが総まとめ解説!

医師の高齢化が進んでおり、60歳以上の医師はおよそ9万人で全体の約3割、歯科医師はおよそ3万5,000人で全体の3割強を占めています。また医療法人の開設件数がピークだった平成元年~5年設立の医療法人は開設から30年が経過しており、多くの医療機関が事業承継の問題にぶつかっています。そこでこのセミナーでは、医療機関の事業承継を支援するために必要な知識について、医療に精通した専門家が詳しく解説します。

bmc-net.jp/seminar/2024/005/



- 1 クリニックをめぐる事業承継の現状と課題
- 2 親族内承継の概要と全体の流れ
 - 個人開設の場合 ■ 医療法人(持分あり)の場合
 - 医療法人(持分なし)の場合 ■ 医療法人の承継の流れ
- 3 M&Aの概要と全体の流れ
 - 個人開設の場合 ■ 医療法人(持分あり)の場合
 - 医療法人(持分なし)の場合
- 4 親族内承継が選択されない理由
- 5 親族内承継とM&Aのコスト・資金比較
- 6 ケース別解説
- 7 クリニックのM&A支援業務の流れと実務のポイント

2023 2024
11月～1月開催

セミナー申込書

株式会社 ビズアップ総研

2023年11月から2024年1月に開催されるセミナーのお申し込みを承ります。弊社WEBサイト(www.bmc-net.jp/seminar)からお申し込みいただくか、必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。セミナー概要に関しましては「BIZUP 11月号」P24～P30をご参照ください。

受講形式
について

《受講料：無料》◎オンライン受講

★詳細はこちらから

BizWebinar ビズアップ総研

検索



《受講料：有料》◎オンライン受講／オンライン受講または会場受講（ご希望の受講方法の□に／をご記入ください）。

なお後日録画動画でも視聴できます（視聴期間：配信日から半年間、期間中は何度でも視聴いただけます）。

※受講料は1名様あたり、税込価格となります。

11月	17日 (金)	14:00 ↓ 16:00	「人的資本の情報開示」実務対応セミナー Fフロンティア株式会社 代表取締役 深瀬 勝範 先生	●受講料 11,000円 □会場受講 □オンライン受講	ご参加者名
	20日 (月)	14:00 ↓ 16:00	組織再編税制&隣接税制が絡まる複雑事案のケーススタディ 佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生	無料	
	22日 (水)	14:00 ↓ 17:00	M&Aや事業承継失敗の原因No.1 少数株主問題のトラブルシューティング 弁護士法人M&A総合法律事務所 代表弁護士 土屋 勝裕 先生	●受講料 16,500円 ◎オンライン受講のみ	
	24日 (金)	14:00 ↓ 17:00	タワマン節税がいよいよ終焉へ 改正通達の全体像と評価実務への影響 中央大学法科大学院 教授／アコード租税総合研究所 所長 酒井 克彦 先生	●受講料 16,500円 ◎オンライン受講のみ	
	24日 (金)	14:00 ↓ 16:00	経済・金融動向を数字でつかむトレーニング 経済アナリスト／株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生	●受講料 11,000円 □会場受講 □オンライン受講	
	27日 (月)	14:00 ↓ 16:00	生命保険、不動産法人化と信託を併用した相続対策 よ・つ・ば親愛信託総合事務所 司法書士 河合 保弘 先生	無料	
	28日 (火)	14:00 ↓ 17:00	資金調達のプロが解説する ゼロゼロ融資の出口戦略 株式会社プロシード 代表取締役 小寺 弘泰 先生	●受講料 16,500円 ◎オンライン受講のみ	
12月	30日 (木)	14:00 ↓ 17:00	会計事務所のための「Copilot(コパイロット)×Excel」活用ガイド アクタス税理士法人 税理士 藤田 益浩 先生	●受講料 16,500円 ◎オンライン受講のみ	
	6日 (水)	14:00 ↓ 17:00	コロナ特需で儲かった業種や会社が狙い撃ち!? アフターコロナの税務調査対応 税理士法人クオリティ・ワン 代表税理士 渡邊 勝也 先生	●受講料 16,500円 ◎オンライン受講のみ	
	8日 (金)	14:00 ↓ 16:00	2時間でマスター! ChatGPTの始め方・使い方研修 株式会社ウェブタイガー 代表取締役／ 一般社団法人ウェブ解析士協会「SNSマネージャー養成講座」運営代表 田村 憲孝 先生	●受講料 11,000円 □会場受講 □オンライン受講	
1月	22日 (金)	14:00 ↓ 16:00	超速報! 令和6年度税制改正 税理士法人平川会計パートナーズ 代表社員・税理士 平川 茂 先生 ※オンデマンド受講(視聴期間: 2023年12/26(火)～2024年3/31(日))	●会員様 無料 ●会員様以外 □当日オンライン受講 16,500円 □後日オンデマンド受講 11,000円	
	16日 (火)	14:00 ↓ 17:00	経営の仕組み化&顧問料見直しプロジェクト 税理士法人クオリティ・ワン 代表税理士 渡邊 勝也 先生	●受講料 11,000円 ◎オンライン受講のみ	
	19日 (金)	14:00 ↓ 15:30	混沌とする国際情勢の中、どうなる2024年の日本経済と世界経済 株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生	●受講料 5,500円 ◎オンライン受講のみ	
	1月中旬予定		令和6年度税制改正対応 節税のプロが解説する 法人の決算対策 税理士法人ほはば 共同代表者・税理士 前田 興二 先生	無料	
	24日 (水)	14:00 ↓ 16:00	会計事務所のための 社会福祉法人コンサルティングの基礎知識 株式会社創明コンサルティング・ブレイン 代表取締役・公認会計士・税理士 宮嶋 栄一 先生	無料	
1月	25日 (木)	14:00 ↓ 16:00	医療機関の事業承継コンサルティングに必要な基礎知識 新矢税理士事務所 税理士 新矢 健治 先生	無料	

●お申し込み後、開催日の1週間前までにZoomのミーティングID・パスワードを、研修動画につきましてはセミナー終了後の2週間程度を目安に、動画視聴用のURL・ログインID・パスワードをe-mailにてお送りいたしますので、e-mailは必ずご記入いただきますようお願いいたします。※講義の録音・録画はご遠慮願います。※研修動画の資料、動画及び音声の第三者への公開、転載、複製、貸与などは固くお断りしております。※セミナーにつきましては、後日e-JINZAIにて配信予定となっておりますが、有料版につきましては配信時期は未定となっております。

ビズアップ総研 セミナー申込書

FAX:03-6215-9218

電話でのお問い合わせは…
03-3569-0968

事務所名	ご担当者様 ()			
ご住所	〒			
TEL	FAX	e-mail		

※ご記入いただいた個人情報は、今回お申し込みの内容に関する手続き、ならびに当社の商品やセミナー開催等に関する情報のご案内等のために使用いたします。個人情報に関するお問合せは、個人情報相談窓口 (TEL: 03-3569-0968) にお問合せください。※ZoomおよびZoom (ロゴ) は、Zoom Video Communications, Inc. の米国およびその他の国における登録商標または商標です。